

# 12月定例会を 振り返って

会派の意見

## 市民クラブ

### 「チャレンジ塾」継続表明

近藤強議員の質問に、一宮の旧高知県交通敷地は財産処分で平成28年10月以降は利用できないが、道路高架下の用地を活用したパークアンドライド駐車場の継続やバス乗降所について、国や県、事業者と協議し高速バスの利便性確保に努めると答弁。門田権四郎議員の質問に、日本の国内総生産（GDP）に占める教育費3・3%は、OECD各国平均4・9%を大きく下回り、1学級当たりの児童数も多くなっている。今後も国に強く働きかけ、子どもが育ち学ぶ環境をさらに充実させていきたいと答弁。また、中学生を対象としたチャレンジ塾は、27年4月から任意事業に位置付けられるが、今後も継続していくと答弁。

27年度に係関係団体等を入れた条例検討委員会を設置し、具体的な論議を進めたいと答弁。障害福祉サービス等利用計画の作成については、暫定措置で市町村での代替プランが認められたので、利用できないことがないよう取り組むと答弁。

**新こうち未来**

個人質問には福島明議員、川村貞夫議員、浜口卓也議員が登壇。福島議員は、地域包括ケアシステム構築に向け、各団体の連携が不十分であることを指摘し、今後の連携強化を要望。空き家対策では、平成26年11月の法整備に伴い、倒壊の恐れのある空き家については、行政代執行によって生活環境が保全できるとの答弁を引き出した。

川村議員は、環境問題について、温暖化対策にはCO<sub>2</sub>の削減が急務であることから、バイオマス発電、電停周辺の再開発、街中居住、食料残渣の飼料化を提案。耕地課所管の排水ポンプ場の賠償問題では、監査とコンプライアンスについてたえずとともに、職員に対する賠償責任と行政責任を二重に課したことに改善を求めた。

浜口議員は、高知龍馬空港へのLCC誘致を市長が検討していることにに対し、早期導入の必要性を訴えた。27年度から、認定こども園においても同時入園第2子からの保育料無料化を検討するとの答弁を引き出した。

公共交通では、ICカードを市職員の出退勤カードとすることによる利用促進を提案した。

## 新風クラブ

清水おさむ、水口晴雄、竹村邦夫議員が個人質問に登壇！

提案説明で中学校給食実施に言及した岡崎市長の考えをただした清水おさむ議員に対し、「未実施の13校で早期の一斉実施を考えると、検討委員会の提言どおり複数センター方式が非常に有力だ」と表明し、松原教育長は平成27年度当初予算に用地調査費を計上する考えを示した。

先の臨時国会で成立した空き家対策特別措置法への市の対応をただした水口晴雄議員に、岡崎市長は「同法によって資産税情報を利用できるようになったことから、建物所有者の特定が容易となり対応がしやすくなる」とし、実態調査の実施と学識経験者や地元住民らでつくる対策協議会の立ち上げを明言した。

9月定例会に続き、桂浜観光振興等を絡めた道の駅構想への対応方針をただした竹村邦夫議員に対し、岡崎市長は「本市がまとめ、国との協議を始めた地方創生策の中に、集客施設と避難施設を組み合わせた施設を整備する観点を盛り込んだ」と答え、27年度に策定する高知市版の総合戦略に織り込むよう検討することを表明した。

## 日本共産党

中学校給食は早期実施の約束へ介護保険料値上げ中止を求める

細木議員は、国保料滞納分の半額を支払わないと資格証から短期保険証に切り替えない問題を追及し、市長は「実態を踏まえ適切に対応する」と答弁。

はた議員は、中学校給食の実施を問い、教育長に「早期実施を目指す」と約束させた。また、一部に自校方式の導入を求めた。江口議員は、介護保険制度改正に關し、地域包括支援センターへの十分な人員配置と、16億円を基金を活用した介護保険料の抑制を求めた。また、中学校給食の実施方式については食育や地産地消、災害対応、雇用への影響などを取り上げ、もっと丁寧な論議をすべきと求めた。

岡田議員は、中心市街地活性化策として公道でもオープンカフェができるよう求め、実施できる環境は限られるとしながらも可能であることが確認された。また、資源物の売却利益を還元するための基金の設立を求め、協議すると約束させた。

## 公明党

災害対策は市民目線で万全の対応を！

高木妙議員は、長期浸水地域内における耐震性非常用貯水槽の活用と止水排水対策は並行して取り組むべきと指摘。さらに

現地説明会の開催を要望し、ポンプ場整備の進捗について具体的な答弁を得ました。

西森美和議員は、要支援者名簿の作成を津波・長期浸水地域に限定せず速やかに全市域に拡大するよう要請しました。また病児・病後児保育施設の整備を求め、要件緩和等を行い拡充するとの前向きな答弁を得ました。

寺内憲資議員は、避難勧告発令時に県立高校等の県管理施設や私立学校の収容避難場所の開設および運営は誰が行うのか、また、避難者に必要な毛布等の防災用品は誰が準備するかのだし、市の責任において行う旨の答弁を得ました。

## みどりの会

近森正久議員は仕事ができる

犬猫不妊去勢手術補助金の獲得。誠和園の高台移転が民立民営で。体力のアップで学力向上に成功。災害情報を瞬時に送るFB活用。日曜市の再生計画が始まった。4百人雇用競輪場の収益アップ。農作物の地産地消外商が始まる。

